



基準日現在、契約する営業所で取得しているものを記入してください。(取得許可業種は該当する番号を○で囲んでください。)																						
⑬建設業許可番号	国土交通大臣	00	特一		第						号	⑳許可業種 01～28は一般 51～78は特定	01・51	土	07・57	屋	13・63	舗	19・69	内	25・75	具
			一般											02・52	建	08・58	電	14・64	しゅ	20・70	機	26・76
	東京都知事	13	特一		第					号	03・53		大	09・59	管	15・65	板	21・71	絶	27・77	消	
			一般										04・54	左	10・60	タ	16・66	ガ	22・72	通	28・78	清
	都道府県知事		特一		第					号	05・55		と	11・61	鋼	17・67	塗	23・73	園	29・79	解	
			一般										06・56	石	12・62	筋	18・68	防	24・74	井		

申込日現在、契約する営業所でISO規格を認証取得しているものがあれば記入してください。							
②①対象規格	ISO9001	2	継続	1	新規	②②対象規格	ISO14001
2	継続	1	新規				

下記業種(19・20・30・40・41・42・43・62)を申し込まれる方は、( )の有・無について必ず記入してください。				
②③ 19 しゅんせつ埋立て (ポンプ船の保有)	1	有	0	無
②④ 20 しゅんせつ (しゅんせつ船の保有)	1	有	0	無
②⑤ 30 鉄骨プレハブ、40 鉄骨架構、41 鋼けた、42 PCけた、43 水門門扉 (工場の保有)	1	有	0	無
②⑥ 62 石綿処理 (石綿作業主任者(特定化学物質等作業主任者)及び特別管理産業廃棄物管理責任者の雇用)	1	有	0	無

協同組合を対象事業者方式で申し込まれる方は、必ず 1 有に○をつけてください。				
②⑦ 対象事業者 (協同組合のみ)	1	有	0	無

11建築設計・14測量・12土木設計・15地質調査・17船舶 を申し込みする方は、該当する登録(許可)番号を記入してください。																			
②⑧建築士事務所登録	級建築士事務所										東京都 知事 1 3	第					号		
②⑨ 測量業者登録	( )	第									号	③⑩建設コンサルタント	( )	第					号
③⑪地質調査業者登録	( )	第									号	③⑫造船業	許 可 登 録	第					号

③③指定工事業者等	東京都又は東京都の市町村の指定を受けた方のみ記入してください。																
	区 分	都 ・ 市 ・ 町 ・ 村 名										番 号					
	上 水 道											第					号
												第					号
	下 水 道											第					号
												第					号

基準日現在で、③④～④④の有無又は人数について、記入してください。(③④で「0 無」を○で囲んだ方のみ)														
③④雇用保険の加入	2	適用除外	1	有	0	無	③⑤企業年金制度の導入 (厚生年金基金又は適格退職年金契約)	1	有	0	無			
③⑥健康保険及び厚生年金の加入	2	適用除外	1	有	0	無	③⑦法定外労働災害補償制度の加入	1	有	0	無			
③⑧賃金不払い(基準日直前1年)					件	③⑨業務災害による死傷者数 (基準日直前2年)	死 亡 者 数				人			
							負傷者数(連続休業4日以上)				人			
④④退職一時金制度の導入			1	有	0	無								

基準日現在で記入してください。(③④で「1 有」を○で囲んだ方のみ)														
④①建設業退職金共済制度の加入	1	有	0	無	④②日雇労働者の社会保険の加入	1	有	0	無					

④③「関係する会社」で大島町の競争入札参加資格の申し込みをしている会社について、必ず記入してください。				
受付番号	商号又は名称	所 在 地	代 表 者	※「関係する会社」の区分
				ア (    %    ) ・ イ (    %    ) ・ ウ
				ア (    %    ) ・ イ (    %    ) ・ ウ
				ア (    %    ) ・ イ (    %    ) ・ ウ
				ア (    %    ) ・ イ (    %    ) ・ ウ
				ア (    %    ) ・ イ (    %    ) ・ ウ

※「関係する会社」の区分(該当するものを○で囲んでください。ア又はイに該当する場合は比率について記入してください。  
 ア 他の会社の発行済株式総数又は資本の出資口数を25%以上有する場合  
 イ 他の会社によって発行済株式総数又は資本の出資口数を25%以上所有されている場合  
 ウ 会社の代表者あるいは役員が他の会社の代表者あるいは役員を兼ねている場合